

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名		滋賀大学		設置者名		国立大学法人 滋賀大学		
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成23年度)			
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員就職者数
						実数	個別	
教育学部	学校教育教員養成課程	220人	幼一種免	平成13年度	188人	185人	36人	133人
			小一種免	平成13年度			166人	
			中一種免(国語)	平成13年度			27人	
			中一種免(社会)	平成13年度			13人	
			中一種免(数学)	平成13年度			26人	
			中一種免(理科)	平成13年度			18人	
			中一種免(音楽)	平成13年度			10人	
			中一種免(美術)	平成13年度			8人	
			中一種免(保健体育)	平成13年度			12人	
			中一種免(保健)	平成13年度			0人	
			中一種免(技術)	平成13年度			7人	
			中一種免(家庭)	平成13年度			9人	
			中一種免(職業指導)	平成13年度			0人	
			中一種免(英語)	平成13年度			21人	
			高一種免(国語)	平成13年度			12人	
			高一種免(地理歴史)	平成13年度			6人	
			高一種免(公民)	平成13年度			7人	
			高一種免(数学)	平成13年度			20人	
			高一種免(理科)	平成13年度			15人	
			高一種免(音楽)	平成13年度			8人	
			高一種免(美術)	平成13年度			4人	
			高一種免(工芸)	平成13年度			0人	
			高一種免(書道)	平成13年度			2人	
			高一種免(保健体育)	平成13年度			9人	
			高一種免(保健)	平成13年度			0人	
			高一種免(家庭)	平成13年度			6人	
			高一種免(情報)	平成13年度			2人	
	高一種免(職業指導)	平成13年度	0人					
	高一種免(英語)	平成13年度	14人					
	特支一種免(知・肢・病)	平成19年度	33人					
	環境教育課程	20人	中一種免(社会)	平成12年度	32人	19人	2人	12人
			中一種免(理科)	平成12年度			3人	
			高一種免(地理歴史)	平成12年度			1人	
高一種免(公民)			平成12年度	1人				
高一種免(理科)			平成12年度	3人				
経済学部	経済学科 昼間主コース	175人	中一種免(社会)	平成12年度	147人	3人	3人	0人
			高一種免(地理歴史)	平成12年度			0人	
			高一種免(公民)	平成12年度			3人	
経済学部	経済学科 夜間主コース	9人	中一種免(社会)	平成12年度	9人	1人	1人	1人
			高一種免(地理歴史)	平成12年度			0人	
			高一種免(公民)	平成12年度			1人	

ファイナンス学科 昼間主コース	60人	中一種免(社会) 高一種免(公民)	平成12年度 平成12年度	72人	0人	0人 0人	0人
ファイナンス学科 夜間主コース	8人	中一種免(社会) 高一種免(公民)	平成12年度 平成12年度	5人	0人	0人 0人	0人
企業経営学科 昼間主コース	80人	高一種免(商業)	平成12年度	84人	0人	0人	0人
企業経営学科 夜間主コース	8人	高一種免(商業)	平成12年度	9人	1人	1人	0人
会計情報学科 昼間主コース	55人	高一種免(商業)	平成12年度	68人	1人	0人	0人
会計情報学科 夜間主コース	8人	高一種免(商業)	平成12年度	10人	0人	0人	0人
情報管理学科 昼間主コース	60人	高一種免(情報)	平成13年度	62人	1人	1人	0人
情報管理学科 夜間主コース	8人	高一種免(情報)	平成13年度	5人	0人	0人	0人
社会システム学 科	70人	中一種免(社会) 高一種免(公民)	平成12年度 平成12年度	80人	1人	0人 1人	0人
社会システム学 科	9人	中一種免(社会) 高一種免(公民)	平成12年度 平成12年度	9人	1人	0人 0人	0人
入学定員合計	770人	合計		748人	194人	512人	134人

大学名	滋賀大学(大学院)	設置者名	国立大学法人 滋賀大学
-----	-----------	------	-------------

学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の 種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成23年度)			
研究科	専攻等	入学 定員	免許状の種類	認定年度	卒業 者数	免許状 取得者数		教員 就職者数
						実数	個別	
教育学研 究科	学校教育専攻	18人	幼専免	平成13年度	27人	17人	3人	13人
			小専免	平成13年度			8人	
			中専免(国語)	平成13年度			2人	
			中専免(社会)	平成13年度			3人	
			中専免(数学)	平成13年度			0人	
			中専免(理科)	平成13年度			1人	
			中専免(音楽)	平成13年度			0人	
			中専免(美術)	平成13年度			0人	
			中専免(保健体育)	平成13年度			1人	
			中専免(保健)	平成13年度			0人	
			中専免(技術)	平成13年度			1人	
			中専免(家庭)	平成13年度			0人	
			中専免(職業指導)	平成13年度			0人	
			中専免(英語)	平成13年度			3人	
			高専免(国語)	平成13年度			1人	
			高専免(地理歴史)	平成13年度			4人	
			高専免(公民)	平成13年度			2人	
			高専免(数学)	平成13年度			0人	
			高専免(理科)	平成13年度			1人	
			高専免(音楽)	平成13年度			0人	
			高専免(美術)	平成13年度			0人	
			高専免(工芸)	平成13年度			0人	
			高専免(書道)	平成13年度			0人	
高専免(保健体育)	平成13年度	1人						
高専免(保健)	平成13年度	0人						
高専免(家庭)	平成13年度	0人						

			高専免(情報)	平成13年度			0人	
			高専免(職業指導)	平成13年度			0人	
			高専免(英語)	平成13年度			3人	
障害児教育専攻	5人		特支専免(知・肢・病)	平成19年度	5人	3人	1人	4人
教科教育専攻		42人	幼専免	平成3年度			0人	
			小専免	平成3年度			14人	
			中専免(国語)	平成3年度			3人	
			中専免(社会)	平成3年度			3人	
			中専免(数学)	平成5年度			1人	
			中専免(理科)	平成3年度			1人	
			中専免(音楽)	平成5年度			2人	
			中専免(美術)	平成3年度			2人	
			中専免(保健体育)	平成5年度			0人	
			中専免(技術)	平成5年度			1人	
			中専免(家庭)	平成5年度			4人	
			中専免(英語)	平成3年度			1人	
			高専免(国語)	平成3年度	29人	24人	3人	21人
			高専免(地理歴史)	平成3年度			3人	
			高専免(公民)	平成3年度			3人	
			高専免(数学)	平成5年度			1人	
			高専免(理科)	平成3年度			2人	
			高専免(音楽)	平成5年度			2人	
			高専免(美術)	平成3年度			2人	
			高専免(工芸)	平成3年度			0人	
			高専免(書道)	平成3年度			0人	
			高専免(保健体育)	平成5年度			1人	
			高専免(家庭)	平成5年度			4人	
			高専免(英語)	平成3年度			1人	
経済学研究科	経済学専攻	20人	中専免(社会)	平成2年度			0人	
			高専免(地理歴史)	平成6年度	16人	0人	0人	0人
			高専免(公民)	平成6年度			0人	
	経営学専攻	22人	高専免(情報)	平成13年度			0人	
			高専免(商業)	平成13年度	22人	0人	0人	0人
	グローバル・ファイナンス専攻	10人	高専免(公民)	平成13年度	12人	0人	0人	0人
入学定員合計		117人	合計		111人	44人	89人	38人

大学名	滋賀大学(専攻科)	設置者名	国立大学法人 滋賀大学
-----	-----------	------	-------------

学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況(平成23年度)			
専攻科	専攻等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員就職者数
						実数	個別	
特別支援教育専攻科	障害児教育専攻	30人	特支専免(知・肢・病)	平成19年度	10人	10人	10人	10人
			特支一種免(知・肢・病)	平成19年度			0人	
入学定員合計		30人	合計		10人	10人	10人	10人

備考	<p>・「学部・学科等の名称等」欄は、平成24年4月1日現在の名称・定員である。</p> <p>・「免許状取得者数」欄の「実数」欄は各学科等の実人数、「個別」欄は各学科等内の教職課程ごとの人数である。</p>
----	--

## 教職課程実地視察大学に対する講評

実地視察日：平成24年6月27日（水）

実地視察大学：滋賀大学

実地視察委員：高岡信也委員、佐々祐之委員

## 【全般的事項】

○教育課程及び教員組織等について、教職課程認定基準は満たしているものの、シラバスの記載、全学的な教職指導体制、図書等の配架において、改善すべき点が確認された。

教員養成を担う国立大学として、地元教育委員会・学校との連携・協働を更に進めつつ、全学として教員養成教育の質の向上に努め、滋賀県における教員の資質能力向上に貢献していただきたい。

○教育学部のみならず、経済学部においても、中学校及び高等学校の教職課程を置いているが、教員免許状を取得し、かつ、教職に就く者は極めて少ない状況である。

教員免許取得者数及び教員採用者数が継続して少ない場合、当該学科等における教員養成の質の確保が困難になることが予想されるため、大学全体の教員養成の質の確保の観点から教職課程の運営体制、教職指導の実施方法等の工夫を図るよう努めること。

## 【個別事項】

## 1. 教職課程の実施・指導体制（全学組織等）

○教育学部と経済学部のそれぞれにおいて、教職課程に係るカリキュラム内容等を検討するための組織を設けているが、各学部の有する資源・機能の教員養成に対する活用、とりわけ、教育学部の有する資源・機能の経済学部への活用は、教員養成の質を全学的に高めるために極めて重要であることから、「教職センター」等の全学的な体制を整備し、両学部における教員養成カリキュラムの改善等の取組を一層推進するよう努めること。

## 2. 教育課程（教職に関する科目及び教科に関する科目）、履修方法及びシラバスの状況

○シラバスの記載方法が各授業科目及び担当教員によってばらばらである。

教職課程は、教員免許状を取得するためのいわゆる資格課程としての標準性と、大学における教員養成としての多様性の両面があることから、シラバスの各授業科目の内容については、教育職員免許法施行規則に定める各科目の趣旨に則った上で、貴学の教員養成ポリシーを踏まえた内容とする必要がある。

また、同施行規則第6条第1項表に定める「含めることが必要な事項」等が確実に含まれていることを確認するためにも、シラバスの授業計画は詳細に記載する必要がある。このため、教職課程に係る全学組織を中心とした授業内容及び授業方法等に関するファカルティ・ディベロップメント等を通じ、各シラバスの内容・記載方法の改善を図り、教職を志す学生が当該授業の履修を通じて修得可能な教員としての必要な知識・技能が明確となるよう努めること。

○教育学部学校教育教員養成課程における中等教育コースでは、教職に関する科目として、「初等教科内容学」と称する各教科の教材内容論の授業を、いわゆる教科専門の担当教員が担当するという試みを行っており、教科と教職の架橋を推進する取組の方向性としては評価できる。

今後、学校教育の教科内容を踏まえつつ、例えば、教科に関する科目の担当教員と、教職に関する科目の担当教員が共同で授業を行う等、引き続き、教科と教職の架橋を推進する取組を推進していただきたい。

## 3. 教育実習の取組状況

○教育学部は、附属学校のほか、地元教育委員会と連携をし、公立の実習協力校を確保しており、40名程度が、当該実習協力校において教育実習を受けている。また、事前指導として、観察実習のほか、1年次及び2年次には、教育実習を行う予定の学校（附属学校を含む。）において20時間程度の「交流実習」を行い、3年次には、教育実習に加え「学生サポーター」として当該協力校の行事等に参加し、4年次には、任意ではあるものの「発展実習」という科目を設けており、教職を志す学生が、1年次から4年次まで学校現場に触れることができるような環境の整備に努めていることは評価できる。

今後、附属学校において教育実習を行う学生と、公立の実習協力校において教育実習を行う学生の、教職に対する意欲や身につけた資質能力の差異等について、比較検討し、教職指導等に役立てていくことを期待する。

## 4. 学生への教職指導の取組状況及び体制

○教育学部については、個々の学生の顔が見える教育環境の中で、大学による学生に対する教職指導が一人一人に行き届いているように見受けられた。教職課程に係る全学的な体制を整備した上で、引き続き、教育学部に限らず、教職に関心のある学生が、教員として必要な知識技能を得られるよう、教育課程外の活動も含め、きめ細やかな教職指導を行い、真に教員を志望する者が教員免許状を取得することができるような教職指導を行うことを期待する。

## 5. 教育委員会等の関係機関との連携・協働状況（学校現場体験・学校支援ボランティア活動等の取組状況）

○地元教育委員会が学校における実践の場を提供する代わりに、教育学部の学生が学生サポーターとして学校支援ボランティアを行ったり大学の教員が学校現場に対して専門的な助言を行うなどの取組が行われている。

教職に関心のある学生が、早い段階から学校におけるボランティア活動等を通じて、教職の魅力や教員としての適性等を把握した上で、教員免許状の取得を目指すことは重要であることから、今後、更に、地元教育委員会・学校と連携し、学校現場体験等の機会の充実に努め、教員養成の高度化・実質化に向けた取組を推進することを期待する。

## 6. 施設・設備（図書を含む。）の状況

○古い教科書は、図書館に整理し所蔵されている一方、最新の教科書及び学習指導要領が配架されていない状況が見受けられた。

教科書は教育実習の教材づくり等にも使用するものであることから、指導書とともに最新のものを配架するようにすること。また、教職を志す学生が、教職に係る最新の情報を入手できるよう、その他の教職に関する図書・雑誌についても整備を進めること。

## 7. その他特記事項

○特になし